



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年10月30日

上場会社名 NEC ネットエスアイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1973 URL <http://www.nesic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 牛島 祐之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 関沢 裕之 TEL 03-6699-7000
 四半期報告書提出予定日 2018年10月30日 配当支払開始予定日 2018年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（マスコミ、機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	122,506	2.1	2,632	4.7	2,900	9.9	1,911	18.4
2018年3月期第2四半期	119,937	0.9	2,514	45.8	2,640	42.5	1,613	59.5

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 2,113百万円 (5.4%) 2018年3月期第2四半期 2,004百万円 (86.8%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期第2四半期	38	51	—	—
2018年3月期第2四半期	32	51	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2019年3月期第2四半期	200,417		102,225		49.8	2,009	13	
2018年3月期	207,643		101,732		47.9	2,004	04	

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 99,725百万円 2018年3月期 99,473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2018年3月期	—	37.00	—	37.00	74.00	—
2019年3月期	—	38.00	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	38.00	76.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	280,000	4.5	11,500	4.0	11,500	5.0	7,500	1.9	151	10

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.10「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	49,773,807株	2018年3月期	49,773,807株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	137,868株	2018年3月期	137,435株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	49,636,200株	2018年3月期2Q	49,637,493株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき願います。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などであります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表および主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年9月30日、以下、当四半期累計期間）のわが国経済は、通商問題の動向やそれに伴う金融資本市場の変動、相次ぐ自然災害の影響など楽観視できない状況でありましたが、雇用や所得環境の改善が見られるなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続きました。

このような経済環境下、当社の事業領域であるICT^(※1)市場におきましては、分野ごとに強弱が見られました。

企業におきましては、働き方改革などの企業の経営強化・競争力強化を目指した投資が堅調に推移したことに加え、インバウンド需要の高まりを受けた設備投資の活性化が見られました。またAIやIoT、データ解析といったDX^(※2)などの最先端技術領域への関心も高まってきました。通信事業者におきましては、ネットワークインフラへの投資に回復が見られました。官庁・自治体、公益関連では、放送・CATV分野など都市基盤高度化に向けた投資は堅調に推移する一方で、一部の分野では自然災害の発生による影響や消防指令システム分野における投資が端境期となった影響なども見られました。海外におきましては、ASEAN地域で都市インフラ増強に伴う通信設備需要の高まりや、一部地域において原油市況の影響などから先送りされていた設備投資が再び動き出すなど、回復の兆しが見られました。

こうした市場環境のなか、当社グループでは、働き方改革への機運の高まりを受け、「EmpoweredOffice^(※3)」をはじめとした働き方改革関連事業の取り組みを継続して強化するとともに、DX技術領域に関する実証実験など新ソリューションの開発・検証や、2018年1月に設立したCVC^(※4)ファンドを通じたベンチャー企業への出資などの成長投資を積極的に展開いたしました。また、足元活性化しているホテルの新築や建て替えに伴う通信インフラ整備需要にも積極的に対応いたしました。加えて、今後、設備投資の回復が見込まれる通信事業者向けでは、KDDI株式会社と合弁で新会社を設立し基地局施工体制の再構築を行うなど事業拡大に向けた体制の強化をおこないました。

これらの結果、当四半期累計期間における連結業績は、

売上高	1,225億6百万円	(前年同期比	2.1%増加)
営業利益	26億32百万円	(前年同期比	4.7%増加)
経常利益	29億円	(前年同期比	9.9%増加)
親会社株主に帰属する四半期純利益	19億11百万円	(前年同期比	18.4%増加)

<参考>

受注高	1,467億27百万円	(前年同期比	14.0%増加)
-----	-------------	--------	----------

となりました。

売上高は、1,225億6百万円と前年同期比2.1%の増加となりました。これは、働き方改革関連分野など中期事業戦略（2017年3月期～2019年3月期）における注力分野を中心に企業ネットワークおよびキャリアネットワーク分野の売上高が増加したことによるものです。なお、受注高は、ホテル等のサービス業やプロジェクトが当四半期累計期間に集中した金融業を中心に一般企業向けが堅調に推移したことや、通信事業者におけるネットワークインフラへの設備投資の回復などにより、前年同期比14.0%増加の1,467億27百万円となりました。

収益面では、積極的な成長投資の実施や、社会インフラにおける収益悪化などがありましたが、企業ネットワークにおいて、売上増加に加え、付加価値の高い案件の構成比が増加するといった売上ミックスの改善や効率化などにより原価率が大幅に改善したことで、営業利益が前年同期比4.7%増加の26億32百万円、経常利益が9.9%増加の29億円、親会社株主に帰属する四半期純利益が、18.4%増加の19億11百万円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

		企業ネット ワーク事業	キャリアネット ワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
売上高	当第2四半期 連結累計期間	55,816	31,556	32,016	3,116	122,506
	前第2四半期 連結累計期間	51,971	30,403	35,244	2,318	119,937
	増減額	3,845	1,153	△3,228	798	2,568
	増減率 (%)	7.4	3.8	△9.2	34.5	2.1

<参考：セグメント別受注高>

(単位：百万円)

		企業ネット ワーク事業	キャリアネット ワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
受注高	当第2四半期 連結累計期間	58,519	39,139	45,250	3,816	146,727
	前第2四半期 連結累計期間	52,920	31,037	41,923	2,771	128,653
	増減額	5,599	8,102	3,327	1,044	18,074
	増減率 (%)	10.6	26.1	7.9	37.7	14.0

1. 企業ネットワーク事業（558億16百万円：前年同期比7.4%増）：
働き方改革へのICT投資が引き続き堅調に推移し、働き方改革ソリューション「EmpoweredOffice」が伸長したことにより、売上高は前年同期比7.4%増加の558億16百万円となりました。
2. キャリアネットワーク事業（315億56百万円：前年同期比3.8%増）：
通信事業者向け事業が拡大したことや、サービス業向けネットワーク構築などの非キャリア分野が拡大したことにより、売上高は前年同期比3.8%増加の315億56百万円となりました。
3. 社会インフラ事業（320億16百万円：前年同期比9.2%減）：
放送・CATV分野は拡大しましたが、大型のメガソーラープロジェクトにおける土木造成領域の反動減と海外向け売上の減少により、売上高は前年同期比9.2%減少の320億16百万円となりました。

※1 ICT：

Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。

※2 DX：

Digital transformationの略。AI・IoT・RPA（Robotic Process Automation）等の最先端技術を用いて、企業・産業の事業活動や都市運営などを大きく変革すること。

※3 EmpoweredOffice（エンパワードオフィス）：

当社の提供する働き方改革ソリューション。当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、最先端技術を使い、働く場所や時間にとらわれない、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」の改革を提案するもの。

※4 CVC：

Corporate Venture Capital の略。投資会社がキャピタルゲインを目的としたベンチャーキャピタル(VC)と異なり、事業会社が本業との事業シナジーを目的にベンチャー企業へ出資するVC。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	<p>◇主に企業等のオフィス向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供</p> <p>◇ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視サービスならびにデータセンターやコンタクトセンターを活用したアウトソーシング・サービスの提供</p>
キャリアネットワーク事業	<p>◇主に通信事業者向けのICT基盤（移動体基地局からコアネットワークまで）におけるSIサービス・設置工事から運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供およびキャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービスならびにこれらに関する運用・監視サービスの提供</p> <p>◇ネットワーク機器などの製造開発、販売およびシステムインテグレーションの提供</p>
社会インフラ事業	<p>◇主に官庁・自治体や公益法人（放送事業者、電力事業者など）向けのICTインフラに関するSIサービス・設置工事から運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供</p> <p>◇海外子会社における各種サービスの提供</p>
その他	◇情報通信機器等の仕入販売

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前年度末に比べ72億26百万円減少し、2,004億17百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ78億39百万円減少し、1,673億78百万円となりました。これは主に、大型のメガソーラープロジェクトに係わる売掛金の回収などにより受取手形及び売掛金、電子記録債権が214億83百万円減少した一方、現金及び預金が91億34百万円、たな卸資産が43億91百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ6億12百万円増加し、330億38百万円となりました。これは主に、基幹システム構築やアウトソーシング設備への投資によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の負債は、前年度末に比べ77億20百万円減少し、981億91百万円となりました。これは主に、期首債務の支払により支払手形及び買掛金、電子記録債務が77億69百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前年度末に比べ4億93百万円増加し、1,022億25百万円となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が3億7百万円、非支配株主持分が2億41百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内景気については政府の経済対策効果や雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復傾向が期待されますが、通商問題の影響などから海外景気の下振れが懸念されるなど引き続き国内景気を下押しするリスクがあります。

2019年3月期の通期連結業績予想につきましては、当四半期累計期間の進捗は良好ですが、このようなマクロ環境の不透明さを鑑み、当初予想から変更ありません。

売上高	2,800億円	(前期比	4.5%増加)
営業利益	115億円	(前期比	4.0%増加)
経常利益	115億円	(前期比	5.0%増加)
親会社株主に帰属する当期純利益	75億円	(前期比	1.9%増加)

2. 四半期連結財務諸表および主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,281	66,416
受取手形及び売掛金	103,911	82,440
電子記録債権	494	481
機器及び材料	2,379	3,872
仕掛品	5,858	8,757
その他	5,414	5,494
貸倒引当金	△121	△83
流動資産合計	175,218	167,378
固定資産		
有形固定資産	10,093	10,342
無形固定資産		
のれん	1,394	1,270
その他	3,990	4,308
無形固定資産合計	5,384	5,578
投資その他の資産		
繰延税金資産	12,714	12,598
その他	4,270	4,585
貸倒引当金	△37	△66
投資その他の資産合計	16,947	17,117
固定資産合計	32,425	33,038
資産合計	207,643	200,417
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,574	31,858
電子記録債務	728	674
短期借入金	4,086	3,692
1年内返済予定の長期借入金	3,171	3,171
未払法人税等	3,768	1,471
役員賞与引当金	102	44
製品保証引当金	116	111
受注損失引当金	557	1,029
その他	20,768	23,292
流動負債合計	72,874	65,347
固定負債		
長期借入金	842	757
退職給付に係る負債	30,428	30,354
その他	1,765	1,732
固定負債合計	33,037	32,844
負債合計	105,911	98,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,655	16,659
利益剰余金	74,357	74,432
自己株式	△276	△277
株主資本合計	103,858	103,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	27
為替換算調整勘定	△374	△493
退職給付に係る調整累計額	△4,053	△3,746
その他の包括利益累計額合計	△4,385	△4,211
非支配株主持分	2,258	2,500
純資産合計	101,732	102,225
負債純資産合計	207,643	200,417

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
売上高	119,937	122,506
売上原価	100,921	102,979
売上総利益	19,016	19,526
販売費及び一般管理費	16,501	16,894
営業利益	2,514	2,632
営業外収益		
受取利息	13	20
保険配当金	197	193
その他	101	175
営業外収益合計	312	389
営業外費用		
支払利息	55	53
固定資産除却損	29	33
関係会社事業再構築費用	37	—
その他	64	33
営業外費用合計	187	120
経常利益	2,640	2,900
税金等調整前四半期純利益	2,640	2,900
法人税等	902	889
四半期純利益	1,737	2,011
非支配株主に帰属する四半期純利益	123	99
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,613	1,911

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
四半期純利益	1,737	2,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△14
為替換算調整勘定	△22	△187
退職給付に係る調整額	277	307
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2
その他の包括利益合計	267	102
四半期包括利益	2,004	2,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,867	2,084
非支配株主に係る四半期包括利益	136	28

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,640	2,900
減価償却費	1,275	1,242
のれん償却額	127	123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	196	134
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	548	269
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	△57
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4	△4
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△117	472
受取利息及び受取配当金	△20	△34
支払利息	55	53
売上債権の増減額 (△は増加)	15,291	21,219
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,706	△4,404
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,115	△7,720
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△429	△868
その他	2,122	4,179
小計	15,838	17,499
利息及び配当金の受取額	20	34
利息の支払額	△55	△54
法人税等の支払額	△2,492	△3,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,311	14,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△779	△1,080
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	△860	△1,153
無形固定資産の売却による収入	3	—
投資有価証券の取得による支出	△8	△115
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	1	0
その他	△1	△386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,641	△2,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	0	△290
長期借入金の返済による支出	△85	△85
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△1
配当金の支払額	△1,785	△1,834
非支配株主への配当金の支払額	△17	△27
非支配株主からの払込みによる収入	—	245
その他	△224	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,114	△2,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,556	9,134
現金及び現金同等物の期首残高	59,648	57,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	69,205	66,416

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	企業ネット ワーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他(注1)	調整額(注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
売上高						
外部顧客への売上高	51,971	30,403	35,244	2,318	—	119,937
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	51,971	30,403	35,244	2,318	—	119,937
セグメント利益	4,346	2,109	118	98	△4,158	2,514

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,158百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	企業ネット ワーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他(注1)	調整額(注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
売上高						
外部顧客への売上高	55,816	31,556	32,016	3,116	—	122,506
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	55,816	31,556	32,016	3,116	—	122,506
セグメント利益または損失(△)	5,102	1,835	△123	131	△4,315	2,632

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益または損失(△)の調整額△4,315百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。